

## 資料 1

### NPO と市町村の連携・協働の在り方について

(金沢大学大学院教授、特定非営利活動法人NPO研修・情報センター代表理事  
世古氏作成資料)

## 市民、NPO、行政、企業の協働の時代

特定非営利活動法人 NPO研修・情報センター  
代表理事 世古一穂

### 1. はじめに

#### 自己紹介

NPOを支援するNPO：特定非営利活動法人 NPO研修・情報センター  
「分野、領域、テーマ、セクター、国家を超えたネットワーキングを実現できる人材養成をミッションとするインターメディアリーNPO」

### 2. NPOとは

NPOの超訳：NEW PUBLIC ORGANIZATION

日本の社会構造

日本の市民社会の現状・・・民間非営利組織セクターの諸概念の整理

NPOとボランティアの違い

### 3. NPO法人の現在

- ・ 認証法人数
- ・ 毎月 450 から 500 法人ずつ増加
- ・ 認証率は 99.6%。特定非営利活動促進法（通称NPO法）の趣旨である簡易な法人化という目的は達成。
- ・ 法人化したNPOの3分の2は、NPO法施行後に新規に設立された団体。
- ・ NPO法ができたことにより新規参入を促進。
- ・ 自治体のNPO法人への委託事業の急速な増加。行政とNPOの協働やパートナーシップが大きなテーマに。
- ・ NPOの税制支援制度（寄附税制の優遇制度）＝認定NPO法人制度も実施。

### 4. 「新しい公共」の概念

行政や企業セクターとNPOセクターの守備範囲の設定とその特性をいかした役割分担の必要性

営利と非営利

分権の担い手は地方自治体とNPO

### 5. NPO法人制度の課題

#### ① 制度と財源

- ・ 認定NPO法人制度はできたが認定数は40（国税庁発表 平成18年5月1日現在認定の有効期間内にある法人）。2003年4月に認定要件の緩和措置がされたが効果はほとんどない状況。
- ・ 公益法人制度改革の流れでNPO法人が公益法人に一本化される可能性？

#### ② 信頼性の問題

- ・ 暴力団、詐欺的商法、営利企業の販売促進に利用される例がでてきてNPO法人の見分け方や信頼性確保が問われる状況も。

#### ③ セクターとしての役割の問題

- ・ 商取引の活動に積極的になるほど企業との線引きがあいまいになるという問題。
- ・ 非営利にポイントをおくのか、市民活動にポイントをおくのか

- ・ 行政のNPO法人への委託事業に頼るNPOが増加し、NPOが行政のサブシステム化することによって（安上がりの下請け化）NPOの独立性が問われる状況。

## 6. 「新しい公共」を創り出す市民・行政・企業・NPOのパートナーシップ 「市民参加」から「協働」へ・・・その概念の違い

- ① 「参加のデザイン」とは
  - ・ 「参加構成」 デザイン
  - ・ 「参加のプロセス」 デザイン
  - ・ 「参加のプログラム」 デザイン
- ② 「協働のデザイン」とは  
パートナーシップの7つの条件  
癒着や下請けと協働の違いは？

## 7. NPOをめぐる日本の現状と課題

### (1) NPOと行政、企業との関係～協働の3つの潮流

- ① 支援・育成型
- ② 委託事業推進型
- ③ 分権・行政改革型

### (2) NPOと企業との関係

- ① 資金提供者からパートナーとしての多様な関係づくり
- ② 企業内起業の可能性としてのNPO
- ③ 人材の社内外での活用と貢献

### (3) 企業、行政とNPOの協働実現にむけて

- ① なぜ「協働」が必要なのか、「協働」でなければ解決しない課題なのか、「協働」のための「協働」になっていないかの問い直しの必要
- ② NPOの先駆性、多様性、多元性等その正しい理解に基づく「協働」の方針を定める必要
- ③ 守備範囲と領域設定、役割分担にもとづく「協働」関係の整理の必要
- ④ 協働のルールづくりの必要
- ⑤ 公正に競争できる社会条件整備の必要・・・規制緩和、税制改革

## 8. 「協働コーディネーター」の必要性

協働コーディネーターとは・・・新しい職能の社会化

人材養成とその体系：NPO研修・情報センターでの研修プログラムとその成果

「初級クラス」「中級クラス」「上級クラス」「フェローシップ」

## 9. NPO実践事例・・・コミュニティ・レストラン

コミュニティ・ビジネス、地域雇用の場づくりとしてのNPO、NGOの起業

### (1) 地域で

- ・ 出口の見える学習
- ・ 女性の働く場づくり、障害者の雇用、不登校の子どもたちの出口づくりの場としてのコミュニティ・レストランの取り組み
- ・ 循環型社会形成にむけての「エコ・コミレス」のとりくみ

### (2) 政策として

- ・ 思いを形に変えるNPOの役割と課題を社会化する必要
- ・ コミュニティ・ビジネスとしてのNPOを起業しやすい社会環境整備

## 10. まとめ